**公益財団法人群馬県市町村振興協会 市町村関係４団体研修事業助成金交付要綱**

**（目的）**

第１条　この要綱は、市町村の職員等（特別職及び議員も含む）「以下「市町村職員等」という。」の資質向上を図るために市長会、町村会、市議会議長会、町村議会議長会が実施する研修事業に対し、助成金を交付することについて必要な事項を定めるものとする。

**（助成対象事業等）**

第２条　助成の対象となる事業は、市町村職員等の資質向上を図るために実施する研修事業で、理事長が認めたものとする。

**（助成対象経費）**

第３条　助成対象経費は、研修事業等の実施に要する経費とする。

なお、経費については、別に定めるところによる。

**（助成金の額）**

第４条　各団体に助成する額は、毎年度予算で定める額の範囲で理事長が定める額とする。

**（助成金の交付申請）**

第５条　助成金の交付を受けようとする団体はあらかじめ、市町村関係４団体研修事業助成金交付申請書（様式第１号）に次に掲げる書類を添えて、理事長に提出するものとする。

（１）　事業計画書（様式第２号）

（２）　収支内訳書（様式第３号）

**（助成金の交付決定）**

第６条　理事長は、前条の申請書を審査し、助成金を交付するにふさわしい内容であると認めたときは、市町村関係４団体研修事業助成金交付決定通知書（様式第４号）により当該申請者に通知するものとする。

**（実績報告）**

第７条　助成金の交付決定を受けた者は、助成事業が完了したときは、速やかに市町村関係４団体研修事業助成金実績報告書（様式第５号）に次に掲げる書類を添えて、理事長に提出するものとする。

（１）　事業報告書（様式第６号）

（２）　収支決算書（様式第７号）

**（助成金の額の確定）**

第８条　理事長は、前条の実績報告書の提出があったときは、交付すべき助成金の額を確定し、市町村関係４団体研修事業助成金額の確定通知書（様式第８号）により助成金の交付決定を受けた者に通知するものとする。

**（助成金の支払い）**

第９条　助成金は、前条の規定による額の確定後に支払うものとする。ただし、理事長が必要と認めたときは、交付決定額の全部又は一部について概算払いにより支払うものとする。

２　助成金の交付決定を受けた者が、前項ただし書の規定により助成金の概算払いを受けようとするときは、市町村関係４団体研修事業助成金概算払請求書（様式第９号）を理事長に提出するものとする。

３　助成金の交付を受けた者は、前項による概算払受領額が前条の助成金確定額を超えたときは、その差額を返還しなければならない。

**（書類の整備等）**

第１０条　助成金の交付を受けた者は、助成事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

２　前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から５年間保管しなければならない。

**（委任）**

第１１条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、理事長が別に定める。

**（附　則）**

この要綱は、平成２２年１２月１日から適用する。

**（附　則）**

この要綱は、平成２５年４月１日から適用する。

**（附　則）**

この要綱は、平成３１年４月１日から適用する。

**（附　則）**

この要綱は、令和６年４月１日から適用する。

 **様式第１号（第５条関係）**

　年　　月　　日

公益財団法人群馬県市町村振興協会

　理事長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

市町村関係４団体研修事業助成金交付申請書

　　年度　標記研修事業助成金を受けたいので、市町村関係４団体研修事業助成金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

記

１. 研修事業名

２. 助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３. 添付書類

・事業計画書（様式第２号）

・収支内訳書（様式第３号）

**様式第２号（第５条関係）**

事　　　業　　　計　　　画　　　書

１.　研修事業名

２.　研修事業の目的

３.　研修事業の実施期間　　 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

４.　研修事業の内容

５.　研修事業の実施場所（訪問先）

６.　期待される研修の効果

７.　研修参加予定者　　市町村数　　　　市町村　／　人数　　　　　人

８.　添付書類

研修概要（研修開催要綱等、研修の内容が確認できる書類）

 　　　　※本計画書は事業毎に作成のこと

**様式第３号（第５条関係）**

収　支　内　訳　書

　研修事業名

（１） 収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予　 算　 額 | 備　　　　　　　考 |
|  | 円 |  |
| 計 |  |  |

（２） 支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予　 算　 額 | 備　　　　　　　考 |
| 　 | 　　　　　　　円 |  |
| 計 |  |  |

 　　　　※本内訳書は事業毎に作成のこと

**様式第４号（第６条関係）**

群 振 発 第　 　　　号

　　年　　月　　日

　申請団体名（代表者氏名）あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人群馬県市町村振興協会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長

市町村関係４団体研修事業助成金交付決定通知書

　　年　月　日付　　第　　　号で、申請のあった標記研修事業助成金については、市町村関係４団体研修事業助成金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり交付決定いたしましたので通知します。

記

１．対象事業名

２．交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 申請額 | 交付決定額 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |

※各区分の上限になります。区分において増額がある場合はあらかじめご相談ください。

　但し、全体の増額は認められません。

**様式第５号（第7条関係）**

　　年　　月　　日

公益財団法人群馬県市町村振興協会

　理事長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請団体名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

市町村関係４団体関係研修事業実績報告書

　　年　　月　　日付群振発第　　　号で交付の決定を受けた標記事業が終了したので、市町村関係４団体研修事業助成金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１.　助成金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２.　事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３． 助成金申請額　 　　　　　　　　　　　　　円

４.　事業報告書（様式第６号）

５.　収支決算書（様式第７号）

６.　助成金の振込先

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）　銀　行　名 |  |
| 　　　　　　銀行　　　　　　　　　　支店 |
| 　口座番号 | 　普通・当座・別段　　NO. |
| （フリガナ）　口座名義 |  |
|  |

**様式第６号（第７条関係）**

事　　業　　報　　告　　書

１.　研修事業名

２.　研修事業の実施期間　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

３.　研修事業の内容

４.　事業の実施場所（訪問先）

５.　研修参加者　　　市町村数　　　　　市町村　／　人数　　　　　人

６.　添付書類

（１）研修カリキュラム

（２）参加者名簿

（３）研修に要した経費の明細書（受領書の写等）

 　　　　※本報告書は事業毎に作成のこと

**様式第７号（第７条関係）**

収　支　決　算　書

研修事業名

（１） 収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 予　 算 　額 | 決　 算　 額 | 備　　　　　考 |
|  | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |

（２） 支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 予　 算 　額 | 決　 算　 額 | 備　　　　　考 |
|  | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |

 　　　　※本決算書は事業毎に作成のこと

**様式第８号（第８条関係）**

群 振 発 第　 　　　号

　　年　　月　　日

　申請団体名（代表者氏名）あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人群馬県市町村振興協会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長

市町村関係４団体研修事業助成金額の確定通知書

　　年　月　日付　　第　　　号で、実績報告のあった標記研修事業助成金については、市町村関係４団体研修事業助成金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり確定いたしましたので通知します。

記

 １．　対象研修事業

 ２．　交付確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 交付決定額 | 交付確定額 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |

**様式第９号（第９条関係）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

公益財団法人群馬県市町村振興協会

　理事長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請団体名

 　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

市町村関係４団体研修事業助成金概算払い請求書

　　　年　　月　　日付群振発第　　　号で交付の決定を受けた標記助成金について、市町村関係４団体研修事業助成金交付要綱第９条の規定により、概算払いを下記のとおり請求します。

記

１．　概算払い請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　内訳

　　　　　　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　残　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．　概算払請求理由

３．　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）　銀　行　名 |  |
| 　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　　　支店 |
| 　口座番号 | 　普通・当座・別段　　NO. |
| （フリガナ）　口座名義 |  |
|  |

◆事業の流れ

　報告書の内容を審査して交付すべき助成金の額を確定し、別記様式８号により団体の長へ通知するとともに、指定の口座へ振込。

額　の　確　定

　別記様式５号に研修等の開催結果や経費支出の資料を添付のうえ、市町村振興協会へ提出。

　申請書の内容が、助成金を交付するにふさわしい内容で、交付条件に適合するものか審査し、適合する場合は交付決定を通知。

当該研修事業が助成対象の事業に該当するか確認。

　別記様式第１号に研修の概要や事業費の概要がわかる書類等を添付のうえ、事前に市町村振興協会へ提出。

事　前　相　談

申請書の提出

交付決定通知

研修事業の実施

実績報告書の提出